

(第2期) 山梨県における基本計画の概要

計画のポイント

機械電子産業や食品・飲料産業等の集積、宝飾等の特産物、インフラ等の地域の特性を活用した成長ものづくり等の地域経済牽引事業を促進するとともに、産学官の連携などによる新産業・成長産業の創出や関連企業の立地を推進することで、本県の基幹産業の拡大・発展と裾野の拡大に取り組む。

促進区域

山梨県全域（甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村）

経済的効果の目標

促進区域で21,720百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑨のいずれか）】

- ① ロボット製造産業など生産用機械関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 医療機器・ヘルスケア等関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③ 水素・燃料電池関連の技術を活用した成長ものづくり分野
- ④ 食品・飲料等の地域特性を生かした成長ものづくり分野
- ⑤ 宝飾、織物、印伝等の地域に根ざした成長ものづくり分野
- ⑥ 半導体関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ⑦ DX推進に向けた通信用デバイス等関連産業・情報通信業等のデジタル分野
- ⑧ リニア中央新幹線や中央自動車道等のインフラを活用した成長ものづくり及びデジタル分野
- ⑨ ①～⑧の成長ものづくり及びデジタル分野の持続的発展に向けた研究開発等分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：4,117万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売り上げ：5%増加 ● 取引額：3%増加
- 雇用者数：1%増加 ● 雇用者給与等支給額：3%増加

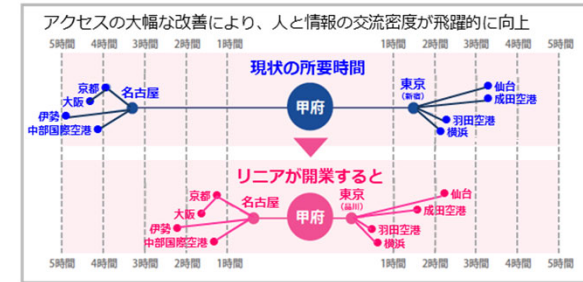
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税・固定資産税の減免措置の創設、産業集積促進助成金制度、企業立地促進融資制度
- ・ICTの利活用の推進と情報通信産業の振興、情報発信の充実
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・スタートアップへの支援（事業者の成長促進等）、地域における重要産業のサプライチェーンの構築・強靱化の支援、産業人材の確保・育成に向けた支援、産業用地の確保に向けた支援（インフラ整備との連携及び産業用地の確保支援）、賃上げ促進（賃上げ促進支援）、DX支援、総合的支援体制の整備

《促進区域図》



《リニア中央新幹線開業で大きく変わる》



地域経済牽引支援機関

山梨県産業技術センター、(公財)やまなし産業支援機構、山梨県職業能力開発協会、商工会・商工会連合会・商工会議所、山梨大学、県立宝石美術専門学校、県立産業技術短期大学校、県立峡南高等技術専門学校、金融機関

計画期間

計画同意の日から2028年度末日まで